

雇児発0519第1号
平成26年5月19日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長
(公印省略)

平成26年度児童福祉問題調査研究事業の実施について

「児童福祉問題調査研究事業」は、子どもが産まれる以前の段階（両親の結婚前後及び妊娠期）から、出産期、乳児期及び少年期にわたる各段階をとらえ、それらの発育の状況及び養育の条件等、子どもと家庭の福祉に係る課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的として、今般、別添要綱により実施することとしたので通知する。

貴職におかれては、御了知いただくとともに、管内市町村（特別区、一部事務組合又は広域連合を含む。）及び関係法人に対する周知方お願いする。

平成26年度児童福祉問題調査研究事業実施要綱

1 事業目的

児童福祉問題調査研究事業は、子どもが産まれる以前の段階（両親の結婚前後及び妊娠期）から、出産期、乳児期及び少年期にわたる各段階をとらえ、それらの発育の状況及び養育の条件等、子どもと家庭の福祉に係る課題について、現地調査等による実態の把握や試行的取組等を通じた提言を得ることを目的とする。本要綱は、「平成26年度児童福祉問題調査研究事業費補助金交付要綱」（平成26年5月19日厚生労働省発雇児0519第1号の別紙。以下「交付要綱」という。）に定める外、児童福祉問題調査研究事業の実施に当たり必要な事項を定める。

2 事業の実施主体

事業を実施する主体（以下「実施主体」という。）は次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 次のいずれかであり、申請した事業が3に定める児童福祉問題調査研究事業企画評価委員会における事前評価の結果、採択された団体
 - ① 社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般社団法人、公益財団法人、一般財団法人、その他の法人
 - ② 都道府県、市町村（特別区、一部事務組合及び広域連合を含む。）
- (2) (1)の①に掲げる法人は、申請する前年度において当該法人としての事業実績があるなど良好な運営がなされていることを証する法人
- (3) (1)の①に掲げる法人で、過去において、法令等に違反する等の不正行為を行った法人の場合は、不正を行った年度の翌年度以降5年間を経過している法人

3 児童福祉問題調査研究事業企画評価委員会

調査研究課題の内容の検討、応募のあった事業に対する補助の要否についての評価及び採択した各事業の実施状況についての総合的な評価は、別に定めるところにより設置する、外部有識者等による児童福祉問題調査研究事業企画評価委員会（以下「企画評価委員会」という。）において行う。

4 対象事業

本事業が対象とする事業は交付要綱3（交付の対象）及び4（交付額の算定方法）に定めるほか、次の各号に該当する事業とする。

- (1) 別に公募する調査研究課題に該当する事業であり、かつ、その事業により得られる成果が今後の施策等に反映できるものであること。
- (2) 単年度で終了する事業であること。
- (3) 企画評価委員会における評価の結果、採択することが適当と認めたもののうち、雇用均等・児童家庭局長が予算の範囲内で補助金の交付が必要と決定したもの。
- (4) 次に該当する事業は、対象としない

- ① 事業内容が調査研究課題の内容と明らかに合致していない場合
- ② 他制度による補助対象事業および国庫補助が廃止（一般財源化）された事業並びに地方公共団体の補助事業により実施していたもの
- ③ 事業の主たる目的である事務・業務の50%以上を外部委託するものや、第三者への資金交付を目的とした事業
- ④ 事業の大部分が設備又は備品の購入等である事業
- ⑤ 営利を目的とした事業
- ⑥ 補助対象額が500千円に満たない事業
- ⑦ 事業に携わる者と経理に携わる者が兼務している場合

5 事業の実施主体の責務

- (1) 実施主体は、企画評価委員会に申請する際に、本補助事業により実際に事業を行う事業担当者と本補助事業に係る金銭の管理（出納を含む）を行う経理担当者を明確にし、各担当者が法令等を遵守する旨を誓約した書面を提出しなければならない。
- (2) 経理担当者は、事業担当者を兼ねることはできない。
- (3) 実施主体は、企画評価委員会に申請する際に、事業が終了した時点で必ず成果物を提出する旨を誓約しなければならない。
- (4) 実施主体は、事業が採択された場合及び事業が完了した場合には、実施主体自らが採択された事業の概要及び事業結果の概要を作成し、当該実施主体のホームページへ掲載する等の方法で、速やかに公表しなければならない。
また、実施主体は、実績報告書の提出時において、事業の成果物（事業の成果等をまとめた報告書冊子）を電子媒体（PDF形式）により当該実施主体のホームページに掲載し、掲載が終了した時点において雇用均等・児童家庭局総務課へ報告しなければならない。
- (5) 実施主体は、本補助事業に係る収入及び支出について、当該実施主体の監事による監査を必ず受け、適正な収支となっていることを証する監査結果の報告書を実績報告書とともに雇用均等・児童家庭局総務課に提出しなければならない。
- (6) 実施主体は、企画評価委員会が行う書面、ヒアリング又は訪問による調査を積極的に受諾しなければならない。

6 事業の名称

国庫補助事業の交付事務等の円滑化を図る観点から、事業の採択時に使用した事業の名称については交付額の確定が終了するまでの間、国に提出する資料について名称の変更を行ってはならないこととする。

7 交付要綱4（交付額の算定方法）の対象経費を算定するための額

交付要綱4（交付額の算定方法）の表の3対象経費にかかる補助単価については、予算の範囲内において他の補助事業及び実勢等を勘案して、別に定めることとする。